

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1402 2017年 4月16日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

次回は 4月20(木)です

午後4時～6時 (要予約)

## 平塚市議会 3月定例会

—その②—

### 日本共産党平塚市議会議員団の代表質問

質問者：高山和義議員

2月28日(火)に行われた、平塚市3月定例市議会での日本共産党平塚市議会議員団の代表質問と答弁の内容を報告します。今週号では重点施策の一部と防災対策、有料化提案についての報告となります。質問回数は3回までで、一部省略しています。

#### 1. 平成29年度平塚市施政方針

##### (2) 4つの重点施策について

##### ○イクボス宣言は労働環境の改善こそ必要

【問】市長は、働きやすい環境づくり促進のために、「イクボス宣言企業登録制度」を推進するとして、現在、市内3企業が「イクボス宣言」し登録された。登録に際しての条件、及び法令遵守としているが、雇用の形態や長時間労働など労働実態の考慮はされているのか。

【市長】イクボス宣言企業の登録には、代表者がイクボス宣言をし、その取組内容の公表に同意することなど、5つの登録要件を定めている。また、長時間労働などの労働実態が改善され、企業等のワーク・ライフ・バランスが推進されることが、本制度創設の目的であることから、まずは登録をして

もらい、働きやすい環境づくりを進めるきっかけとしてもらいたいと考えている。

【問】正規雇用か、長時間労働を削減する対策が取られているか、有給休暇がきちんと取れる体制か、それを抜きにしてイクボス宣言というのは本末転倒ではないか。そこをきちんと捉えた見方をしていく必要があるのではないかと。

【市民部長】いきなりハードルの高い経営環境を変えていくというよりは、まず一つでも二つでもできるところからやっ



ていき、職場環境を向上していき、市内にそういう環境のいいところを増やしていこうという趣旨でやっている。

##### ○保育士不足の解消は市独自の処遇改善対策の実施が必要

【問】市外から転入し、民間保育所に就労した保育士への貸付金制度を新設するとしている。平成29年度は1人100万円を10人分予算化し、5年間定着して働けば返済の義務が免除される。保育士確保の対策として期待をするものであるが、この制度をどのように周知していくのか。

【市長】保育士確保は喫緊の課題であることや、本市における保育所在籍児童の多くを民間保育所が受け入れている現状を踏まえ、本市独自に、本市へ転入し民間保育所等へ就職した保育士を対象とした、使途を限定しない貸付金制度を創設する。市内民間保育所等の協力をいただきながら、県内の保育士養成校への訪問やチラシ等の配布を始め、広く本制度を周知していく。

【問】出産・子育て等で保育士を退職した方に、子育てが一段落したら保育士に復職してもらうことも重要な対策である。就労奨励金などの具体的対策が必要ではないか。

【市長】本市では、潜在保育士の復職を進めるため、平成27年度より、民間保育施設を運営する社会福祉法人等の担当者と直接面談できる機会として、かながわ保育士・保育所支援センターの協力を得て就職相談会を開催し、希望する働き方に沿った復職を支援している。復職における就労奨励金については、現在、実施する予定はないが、平成29年度より実施する貸付金制度の活用を促しつつ、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

【問】そもそも保育士給与が他業種と比較して低いことが解決を図らなければならない

根本問題である。

保育士給与をアップし、その分を行政として保育所に助成をするというような思い切った施策をとらないと今の保育士の処遇は改善できない。行政としての支援をどう考えていくのか。

【市長】保育士の給与に関しては、これまで、公務員の給与改定に準拠した改善や平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」による引き上げを実施してきた。更に、平成29年度からは、一定の研修を修了した中堅・若手の保育士に対する月額給与の上乗せを実施する予定である。今後も、国の制度に基づき、保育士の給与改善に取り組んでいく。

【健康・こども部長】これまでも保育士の給与改善については平成26年から28年にかけて合計で約16,000円程度、子ども子育て支援新制度については平成27年、平成29年度、合計で約15,000円の改善が図られている。また民間の中堅、若手保育士さん向けのキャリアアップとして研修を終了した場合には経験年数概ね7年以上、副主任の場合に月額約4万円、経験年数3年以上業務リーダーには月額約5,000円というような処遇改善が行われる予定である。保育士の処遇改善については国全体でその必要性が共有されているものと考えている。今後も、国の制度に基づき、保育士の給与改善に取り組んでいく。

##### ○母子に寄り添った子育て支援と市民の中へ周知の徹底を

【問】妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援体制を構築するため、「子育て世代包括支援センター」を保健センター内に開設し、4月より運用が始まる。市内外の産婦人科医との連携や保健



師等が訪問する事業との連携がどう変わるのか。

【市長】産婦人科医とは、日頃から連携に努めており、特に産前産後についての情報連携を図っている。子育て世代包括支援センター開設後も、より一層、連携体制を強化していく。また、保健師等が訪問する事業は、出産されたすべての家庭を対象とする「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を、今後も継続していくが、さらに妊娠期からのひとり一人の状況や環境の変化に応じて、よりきめ細かな個別支援が可能になるものと考えている。

【問】市民へのPRについて、産婦人科医や保育園・幼稚園だけでなく、地域の子育てサークルや婦人団体など市内に幅広くお知らせをすることが重要と考えるが見解を伺う。

【市長】議員ご指摘のとおり、幅広くお知らせすることは重要と考えている。広報ひらつかをはじめ、平塚市ウェブサイト、ほっとメールひらつか、電子母子手帳など様々な情報発信手段を活用し、PRに努めていく。市内だけでなく近隣市町の産婦人科医院へも、妊婦さんへの周知の協力をお願いするとともに、地域の子育て支援サークルなどにも気軽に相談に来ていただけるよう周知していく。



### 3. 防災対策 平成28年度平塚市防災講演会から

#### ○防災の決め手、耐震診断費用は全額市の負担で

【問】平成28年度の耐震診断補助件数は43件、5年間累計で173件、耐震補強工事補助件数は13件、5年間累計で85件である。平塚市は耐震化率95%を目標としているが、戸建て住宅の耐震化率は72%というのが現状である。講演でも、地域ぐるみで耐震診断をすることが必要と言われている。平塚市では、耐震診断には11,400円の自己負担がかかる。対象となる戸建て住宅全てに耐震診断を受けてもらうことが第1歩である。耐震診断への全額補助を予算化して、経済的負担が無いようにすべきではないか。

【防災危機管理部長】市民の皆様が耐震診断をすることで、自宅の耐震性を確認してもらうことが重要と考え、耐震診断費8万円の内75,000円を補助する制度改正を行い、現在消費税を含めて自己負担が11,400円となっている。今までも、市民の方から負担軽減についての意見をいただき、国、県へ補助金制度拡充を要望してきたが、平成29年度からは国庫補助金に加えて、今年度改正された県の補助金制度を有効活用することにより、耐震診断費について全額補助する制度に改正していく。



#### ○家具転倒防止対策で高齢者・障がい者の命を守る支援策実施を

【問】家具固定についても講演会で指摘があった。地震発生時の屋内での避難路確保と家具転倒防止は決め手になる。金具取付費用は自己負担としても、取付の支援体制を検討すべきではないか、特に、高齢者、障がい者のいる世帯への支援策は早急に検討すべきである。

【防災危機管理部長】大地震の際に家具の転倒が原因で怪我をすることや、避難・救助の妨げになることから、転倒防止器具の設置を促進することは重要である。転倒防止器具の設置が困難な高齢者などには、有料となるが、公益財団法人平塚市生きがい事業団に相談することで、取り付けを依頼することができる。今後も自主防災組織の研修会や地域で行う訓練、防災講話などを通じて、家具固定の必要性と共助による設置促進に努めていく。

【問】生きがい事業団に有料でやってもらっているだけでは、とても対応できない。耐震診断と同じくらいの位置づけで家具転倒防止対策を持たなければ駄目ではないか。地域の自治会や老人会、福祉村などに働きかけ、そこが取り付けに手助けに行くというような支援策を実施する必要がある。特に、高齢者や障がい者については、そういう取り組みをすべきではないか。

【防災危機管理部長】自治会の中の自主防災組織などへ、その辺の共助の取り組みについては伝え、話もしている。自主防災組織としては、そういうことを聞いているので、他人の家になるのかもしれないが、家具の転倒防止器具を設置するということはできないことはないと思っているが、何せその情報が自主防災組織の方に入っていないと、どこの方がそういう形での支援を望んでいるのかということが分からないので、できればその地域の中でそういう高齢者の方々等かもしれないが、声を出していただいて自主防の中でそういう対応をしていただければと思っている。

### 4. 公共施設・駐車場の有料化について

#### ○設置目的に沿った会議室使用と駐車場の有料化は見直しを

【問】定例行政報告会において「勤労会館・青少年会館・教育会館の方向性のまとめについて」並びに「庁舎及び文化ゾーンにおける駐車場有料化事業の実施について」が提案された。

教育会館改修後は全ての部屋を基本的に有料とするとしている。教育会館や青少年会館は学校や教職員、青少年団体や育成団体での使用が圧倒的に多いのが現状である。設置目的に沿った使用については無料とすべきではないか、見解を伺う。

【企画政策部長】施設の使用目的等によっては減免等を検討していく。庁舎の駐車場と一体的な利用としている。こちらだけ有料にしてしまうと逆に文化ゾーンの方へ流れてしまうこともあり、他市で文化施設を有料化している事例等も十分あるので、有料化の方向性を出させていただいたものである。